

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	42,909	40,635	171,118
経常利益(百万円)	3,125	3,187	11,609
四半期(当期)純利益(百万円)	1,692	948	4,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,903	1,189	5,320
純資産額(百万円)	146,401	148,208	149,604
総資産額(百万円)	190,686	193,121	197,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.11	14.75	71.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.3	76.3	75.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、蜂屋乳業株式会社は、当第1四半期連結会計期間において新たに関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の我が国経済は、欧州債務問題や電力需給問題等の不透明要因を抱え、東日本大震災の復興需要等による回復傾向が見られるものの、力強さを欠く状況が続きました。

このような環境の中、当社は「仕組みの改革」に主眼を置き、且つ、それをスピーディーに行うことを基本方針とする中期経営方針に沿った各種の取り組みを開始したところでありますが、当第1四半期の業績につきましては、連結売上高は406億35百万円（前年同期比5.3%減）、連結営業利益は25億26百万円（前年同期比2.8%増）、連結経常利益は31億87百万円（前年同期比2.0%増）となりました。連結四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損10億19百万円を計上したこと等により、前年同期に比べて44.0%減少し9億48百万円となりました。

<セグメント毎の状況>

クリーンケアグループ

清掃関連用具のレンタルや清掃美化関連のサービスを手掛けるクリーン・ケア事業は、家庭市場においてはフロアモップ「L a L a」と置き型式掃除機「ダストクリーナー」を使って、気付いたときに手軽に行う“新おそうじスタイル”を、ショッピングモール等でのデモンストレーションを通じて浸透させることに注力しました。ダストクリーナーの売上は順調に増加し、フロアモップのレンタルも順調に推移しましたが、ハンディモップ売上は減少し、また、「L a L a」の販売初年度であった前期と比べ付属品等の売上が大幅に減少したこともあり、モップ商品全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。エアコンクリーニングサービス、家事おてつだいサービス等の役務提供サービスは引続き順調に受注件数が増加し、前年同期の売上を上回りましたが、家庭市場全体の売上高は前年同期を下回りました。

事業所市場においては、企業の経費節減意識は依然強く、引続き厳しい状況が続いており、全体の売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、清掃用具レンタルに清掃サービスや害虫駆除、衛生管理サービス等を加えたオーダーメイドの総合提案を繰り返し行う地道な営業の成果が見え始め、主力であるマット商品売上の減少幅は縮小しました。また、役務提供サービスは、施設管理サービスの売上は減少したものの、その他のサービスは順調に推移し、前年同期並みの売上となりました。

クリーンケアグループのその他の事業につきましては、スキンケア関連化粧品の販売が好調に推移したヘルス&ビューティ事業、介護用品レンタルが好調に推移したレントオール事業は前年同期の売上高を上回りました。高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業は、利用者数は増加したものの単価が減少、ユニフォームサービス事業は、ユニフォームのクリーニングが堅実に推移したものの、両事業とも前年同期並みの売上高に留まりました。

以上の結果、クリーンケアグループ全体の売上高は271億12百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は35億25百万円（前年同期比1百万円の減）となりました。

なお、支店で営業活動に従事する個人事業主の独立性をより高めるために、契約形態を変更したことによる当第1四半期の減収影響が約9億円あります。従いまして、前年同期と同条件で比較した場合、売上高は実質的には約4億円（1.5%）の減収となります。この契約形態の変更による営業利益への影響はありません。

フードグループ

ミスタードーナツ事業は、多くのお客様から長年支持していただいている定番商品のおいしさ向上に注力すると共に、過去に人気のあった「エンゼルティディパン」や「米粉ドーナツ」「オールドファッション抹茶」等の復刻、夏用の商品として“生姜”を使った「ジンジャーリング」の発売、更には、母の日に合わせた「お絵かきドーナツ」やオリピックイヤーにちなんだ英国発祥の「スコーン」の発売等、話題性のある商品展開を行いました。プロモーション面では、ミスタードーナツ誕生の地であるボストンへの日本航空株式会社東京発直行便就航を記念した同社との共同キャンペーン、お客様とのコミュニケーションツールの一つとして、日本でも利用者が増加し続けているFacebookにミスタードーナツ公式ページ開設等、新しい取り組みも実施しました。ま

た、出店におきましても、5月22日の東京スカイツリー開業にあわせてオープンした大型ショッピングモール「東京ソラマチ」に、ミスタードーナツオリジナルキャラクターである「ボン・デ・ライオン」をテーマにした通称「ボン・デ・ライオンパーク」を日本唯一の店として出店する新たな試みにチャレンジしました。これらの積極的な施策にも関わらず、お客様数の回復にはつながらず、売上高は前年同期と比べ減少しました。一方、利益面におきましては、焼きドーナツの展開を開始した前年同期と比べて、販売促進費用が減少したこと等により増益となりました。

フードグループのその他の事業につきましては、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、スティック・スイーツ・ファクトリー事業、海鮮丼チェーンを運営するどん事業は、不採算店のクローズに伴う店舗数の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は108億91百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は4億31百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、新規契約件数は前年同期を上回りましたが、既存のお客様との契約が減額になったことを主因として、売上高は前年同期を下回りました。ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、ミスタードーナツ店舗へのシステム機器入れ替えに伴って売上高は前年同期を上回りました。

海外のダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業は、両事業とも既存展開地域においては順調に推移しており、前年同期の売上高を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は26億31百万円（前年同期比0.5百万円の減）、営業利益は1億85百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,294,823	66,294,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,294,823	66,294,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		66,294,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,009,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,204,300	642,043	
単元未満株式	普通株式 81,223		
発行済株式総数	66,294,823		
総株主の議決権		642,043	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	2,009,300		2,009,300	3.03
計		2,009,300		2,009,300	3.03

(注)平成24年6月30日現在で保有している自己株式は、2,009,389株(発行済株式総数の3.03%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,600	14,859
受取手形及び売掛金	10,891	10,613
リース投資資産	1,850	1,881
有価証券	18,153	15,564
商品及び製品	6,345	7,436
仕掛品	195	147
原材料及び貯蔵品	1,456	1,822
繰延税金資産	2,306	1,625
その他	2,675	2,943
貸倒引当金	72	101
流動資産合計	59,401	56,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,283	41,567
減価償却累計額	23,361	23,549
建物及び構築物(純額)	17,922	18,018
機械装置及び運搬具	21,742	23,050
減価償却累計額	15,507	16,655
機械装置及び運搬具(純額)	6,235	6,394
土地	23,818	24,092
建設仮勘定	268	41
その他	11,881	12,575
減価償却累計額	8,317	8,500
その他(純額)	3,563	4,074
有形固定資産合計	51,809	52,622
無形固定資産		
のれん	200	608
その他	8,926	8,762
無形固定資産合計	9,126	9,371
投資その他の資産		
投資有価証券	60,816	58,700
長期貸付金	45	39
繰延税金資産	6,998	6,666
差入保証金	7,876	7,690
その他	1,454	1,436
貸倒引当金	212	199
投資その他の資産合計	76,979	74,333
固定資産合計	137,915	136,327
資産合計	197,316	193,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,616	7,178
1年内返済予定の長期借入金	94	99
未払法人税等	1,902	327
賞与引当金	3,422	1,633
ポイント引当金	449	422
資産除去債務	253	-
未払金	6,669	6,142
レンタル品預り保証金	10,634	10,523
その他	4,281	4,625
流動負債合計	34,323	30,953
固定負債		
長期借入金	151	163
退職給付引当金	11,965	12,326
債務保証損失引当金	60	54
資産除去債務	355	587
長期預り保証金	791	787
長期未払金	62	37
その他	2	2
固定負債合計	13,388	13,959
負債合計	47,711	44,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,337	11,337
利益剰余金	131,591	129,968
自己株式	3,176	3,176
株主資本合計	151,104	149,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,793	1,673
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	533	454
その他の包括利益累計額合計	2,323	2,130
少数株主持分	823	857
純資産合計	149,604	148,208
負債純資産合計	197,316	193,121

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	42,909	40,635
売上原価	23,149	22,537
売上総利益	19,760	18,098
販売費及び一般管理費	17,301	15,571
営業利益	2,458	2,526
営業外収益		
受取利息	224	233
受取配当金	125	134
設備賃貸料	37	35
受取手数料	54	55
負ののれん償却額	17	-
持分法による投資利益	29	12
営業権譲渡益	72	131
雑収入	145	116
営業外収益合計	706	719
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	9	17
雑損失	27	39
営業外費用合計	39	58
経常利益	3,125	3,187
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	55
その他	0	8
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産廃棄損	26	40
投資有価証券評価損	0	1,019
災害による損失	115	-
その他	15	4
特別損失合計	157	1,072
税金等調整前四半期純利益	2,969	2,185
法人税等	1,214	1,208
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	976
少数株主利益	62	28
四半期純利益	1,692	948

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	120
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	36	50
持分法適用会社に対する持分相当額	12	48
その他の包括利益合計	148	213
四半期包括利益	1,903	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826	1,141
少数株主に係る四半期包括利益	76	48

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、蜂屋乳業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)			
ミスタードーナツ加盟店				ミスタードーナツ加盟店			
(事業者融資保証)				(事業者融資保証)			
(株)フジタコーポレーション	53	百万円		(株)フジタコーポレーション	45	百万円	
(株)サン・ウッド	30			(株)安住商会	29		
(株)安住商会	30			(株)松屋	28		
その他	38	180		その他	42	134	
協力工場				協力工場			
(協栄工場融資保証)				(協栄工場融資保証)			
(株)山陰ダスキン工場	72			(株)山陰ダスキン工場	70		
(株)アズミ	27			(株)アズミ	26		
太洋ドライクリーニング(株)	8			太洋ドライクリーニング(株)	7		
(株)北越ダスキン協栄工場	7			(株)北越ダスキン協栄工場	6		
当社従業員				当社従業員			
(厚生貸付保証)	76	88		(厚生貸付保証)	71	88	
合計		499		合計		435	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,569百万円	1,697百万円
のれんの償却額	33	27
負ののれんの償却額	17	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,612	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,571	40	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	28,469	11,807	2,632	42,909		42,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	1	601	820	(820)	
計	28,686	11,809	3,233	43,729	(820)	42,909
セグメント利益	3,527	391	310	4,228	(1,770)	2,458

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,770百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用1,756百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	31	0	0		33
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	282	10	12		304

- (注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高125百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高111百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,112	10,891	2,631	40,635		40,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	3	579	839	(839)	
計	27,369	10,894	3,211	41,475	(839)	40,635
セグメント利益	3,525	431	185	4,142	(1,615)	2,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,615百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用1,611百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「クリーングループ」について「クリーンケアグループ」へ名称変更いたしました。
- なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「フードグループ」セグメントにおいて、平成24年5月に蜂屋乳業株式会社を子会社化したことに伴い、404百万円のものれんを計上しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	27	0	-		27
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	204	404	-		608

- (注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高404百万円(フードグループ)、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高62百万円(クリーンケアグループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高109百万円(クリーンケアグループ)等であります。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 蜂屋乳業株式会社

事業の内容 氷菓、アイスクリーム、菓子類の他社OEM商品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

蜂屋乳業株式会社は、主にアイスクリーム等のOEM製造を業とする業歴50年を有する老舗企業で、高度な製造ノウハウを有し、大手乳業メーカーに安定した製品供給を行っております。

当社が企業結合を行った理由は、蜂屋乳業株式会社が有する高度な製造技術を、当社フード事業における商品開発力及び販売チャネルと融合することは、より多くの方に高付加価値の商品・サービスを提供していくという目的に資すると判断したためです。

(3) 企業結合日

平成24年5月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として蜂屋乳業株式会社の発行済株式の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書は蜂屋乳業株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,192百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87百万円
取得原価		1,279百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

404百万円

(2) 発生原因

主として、蜂屋乳業株式会社が有する高度な製造技術を用いた高付加価値の商品・サービスの提供によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 宮原支店、三芳支店、横大路支店、深井支店、住道支店、九条支店、ジェームス山支店
及び御影石町支店

事業の内容 環境衛生・美化関連の商品レンタル及び役務提供サービス

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ダスキンサーヴ北関東（当社の連結子会社）及び株式会社ダスキンサーヴ近畿（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が一部直営支店を株式会社ダスキンサーヴ北関東（当社の連結子会社）及び株式会社ダスキンサーヴ近畿（当社の連結子会社）に分割することにより、当社の直営支店は、商品・サービスの開発・検証や人材育成に特化し、一方、子会社拠点は、それぞれの地域に根差した政策推進を担うことにより、今まで以上に迅速、且つ、きめ細かくお客さまのご期待に応えることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21条 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円11銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,692	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,692	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,837	64,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。